

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ニデック株式会社（証券コード: 6594）

【クレジット・モニター継続】【変更】

長期発行体格付 # A A / ネガティブ → # A + / ネガティブ
債券格付 # A A / ネガティブ → # A + / ネガティブ

■格付事由

- 当社は 9 月 30 日、26/3 期の有価証券報告書及び決算短信を公表した。26/3 期の連結財務諸表について、監査法人は意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかったとして、監査意見を表明していない。具体的には、人事的是正措置が一部未完了であることなどから修正の網羅性を判断できず、減損損失の計上額及び期間帰属、比較情報の妥当性及び網羅性についても十分かつ適切な監査証拠を入手できなかったことを意見不表明の根拠として挙げている。連結財務諸表に対する監査意見は、25/3 期から 2 期連続で不表明となった。
- 26/3 期は、のれんを含む非金融資産について 6,321 億円の減損損失を計上し、親会社の所有者に帰属する当期損失は 5,646 億円となった。減損損失のうち、主なものは家電・商業・産業用の 3,351 億円、車載の 2,310 億円である。このほか、契約損失引当金 224 億円、仕入先からの求償請求に係る和解に伴う債務 42 億円、特別調査費用等 305 億円を計上した。この結果、26/3 期末の親会社の所有者に帰属する持分は 25/3 期末（修正前）の 1 兆 7,171 億円から 7,941 億円に減少し、親会社所有者帰属持分比率も 51.8% から 25.6% へ低下した。なお、主要取引銀行 2 行とのコミットメントライン契約（総額 6,000 億円）は財務制限条項に抵触したが、いずれも未使用であり、両行から期限の利益喪失請求権を放棄する旨の承諾を得ている。
- JCR は 3 月のクレジット・モニター指定時、不正及び誤謬による純資産への負の影響や、過年度損益の修正等に伴う減損損失などにより、4,000 億円規模の損失を計上する可能性を想定していた。26/3 期に計上された減損損失を含む財務への影響は JCR の想定を大きく上回っており、財務余力は相当程度縮小している。また、不適切な会計処理や品質に関する不適切行為が相次いで判明し、内部統制上の問題や財務報告の信頼性低下が続いている。以上を踏まえ、格付を 2 ノッチ引き下げ、見直し方向ネガティブでクレジット・モニターを継続する。
- 26/3 期の大幅な赤字は主として減損損失によるもので、基礎的なキャッシュフロー創出力が大きく低下したとはみていない。27/3 期は営業利益 2,000 億円、親会社の所有者に帰属する当期利益 1,000 億円と黒字転換が計画されている。ただし、財務数値には不確実性が残る。当面は、10 月 28 日までに再提出予定の 26/3 期有価証券報告書に対する監査意見や、追加損失の可能性を含む今後の業績動向に注目する。加えて、新体制の下でのガバナンス及び内部統制の是正状況や、事業ポートフォリオの見直し及び構造改革が損益、キャッシュフロー及び財務構成に与える影響を確認し、格付に適宜反映させていく。

（担当）関口 博昭・村松 直樹

■格付対象

発行体：ニデック株式会社

【クレジット・モニター継続】【変更】

対象	格付
長期発行体格付	#A+ / ネガティブ

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 14 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2022 年 7 月 12 日	2032 年 7 月 12 日	0.549%	#A+ / ネガティブ

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	500億円	2022年11月24日	2027年11月24日	0.440%	#A+/ネガティブ*

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2026年10月2日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：関口 博昭
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「電機」（2024年2月8日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） ニデック株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル